

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興		
施策	①島々の個性や魅力を生かした着地型観光プログラム等の開発	実施計画掲載頁	334頁	
対応する主な課題	<p>○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。</p> <p>○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。</p>			
関係部等	文化観光スポーツ部、土木建築部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○着地型観光プログラム等の開発支援				
1	地域観光の支援 (文化観光スポーツ部観光整備課)	3,201	順調	<p>○離島観光振興会議(宮古圏域、八重山圏域、久米島町で計3回開催)、市町村との意見交換会の開催の他、観光協会設立に向けた準備会での協力など、県と市町村との連携強化、情報共有を図った。</p> <p>また、観光まちづくりアドバイザー派遣の周知も引き続き行い、5地域の観光協会等が地域資源を活用した観光まちづくりの活動促進が促進された。(1)</p>
2	宮古広域公園整備事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	37,324	順調	<p>○平成28年度は、宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を2回開催し、基本計画を策定した。(平成29年2月)(2)</p>
3	古民家を生かした地域活性化支援事業 (土木建築部住宅課)	1,624	順調	<p>○沖縄の伝統木造住宅等文化的建造物の保存修理や環境共生住宅に関する取り組みを紹介するシンポジウムを2月に1回開催した。(受講者数200人)(3)</p>

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	国内客離島訪問者の満足度 〔「大変満足」の比率〕	本島周辺 58.6% 宮古圏域 60.2% 八重山圏域59.1% (21年度)	本島周辺 61.2% 宮古圏域 62.9% 八重山圏域 62.1% (27年度)	65%	—
状況説明	旅行全体の満足度は、本島周辺、宮古圏域及び八重山圏域とも60%を越え、沖縄本島の54.6%と比較して高い水準にある。項目別では、宮古圏域は「海のみしさ」の満足度が特に高く、八重山圏域では「食事」、本島周辺では「観光施設入場や文化体験」といったコンテンツの満足度が高い。引き続き、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、及び新たな旅行市場の開拓等の課題に取り組む。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光振興計画等を策定した市町村数	24市町村 (H26年度)	27市町村 (H27年度)	30市町村 (H28年度)	↗	—
都市計画区域内緑地面積	—	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	↗	—
(古民家の魅力等を発信するための)シンポジウム受講者数	201名 (26年度)	194名 (27年度)	200名 (28年度)	→	—

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○着地型観光プログラム等の開発支援

- ・地域観光の支援において、年間を通じた入域観光客数の平準化や本県観光産業が今後とも持続的に発展していくためには、地域が主体となって多様な観光資源を活用し、旅行者が何度も訪れたい魅力ある観光地づくりの取組を推進することが必要である。
- ・地域と緊密に連携し、各地域における魅力ある観光地づくりの取組促進、支援の在り方を検討するとともに、広域的な観点から、各市町村の取り組みについての連携体制の強化を図り、沖縄県全体としての魅力の向上を推進する必要がある。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

○着地型観光プログラム等の開発支援

- ・宮古広域公園整備事業については、平成29年1月に平良港が国から「官民連携による国際クルーズ拠点」に指定されたことから、外国人客の増加が見込まれる。
- ・離島地域においても伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。
- ・古民家を生かした地域活性化支援事業については、離島地域においても伝統的軸組構法で木造住宅を建築できる大工や職人が、需要減少のためにほとんどいなくなっている。また、古材活用の課題として、古民家の解体、古材の加工や処理、保管や展示に手間と費用がかかり、販売価格が新材の利用に比べ割高である。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

○着地型観光プログラム等の開発支援

- ・地域観光の支援において、各市町村及び観光協会との意見交換をより活発に実施するため、より柔軟に意見交換を実施できるように取り組む。また、広域的な観点から地域観光の問題解決を図るため、観光まちづくりのアドバイザー派遣を積極的に行う。
- ・宮古広域公園整備事業については、今後もクルーズ客等インバウンドの動向に注視しながら、利用者のニーズを施設計画に適宜反映させていく。
- ・個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした離島観光推進のため、古民家を生かした地域活性化支援事業については、離島地域の建築技術者に向けて広報を行い、古民家の再生に係る大工や職人の増加を図る。また、古民家の需要増及び古材の価値について理解が広まる事で、流通促進や供給量の増加が図られ、価格低下に資するため、離島地域の古民家紹介など、離島の特殊性も含めた古民家の魅力を発信する。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ア	観光リゾート産業の振興	
施策	②観光客増大に向けた誘客活動の推進	実施計画掲載頁	335頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄県の39の有人離島は、本島・本土からの交通アクセスや高い移動コストなどの課題を抱えており、一部の離島を除いて県外での知名度が低い。このため、個性豊かな伝統文化や自然環境等の魅力を生かした観光を推進し、滞在日数の増大や観光客一人当たりの消費額の増加を図ることが重要である。</p> <p>○離島観光の国際化や多様化する観光ニーズに対応するためには、離島の魅力ある資源を生かした観光プログラムの創出、国内外における離島の認知度向上、新たな旅行市場の開拓等の課題に適切に対応する必要がある。</p>		
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算 見込額	推進状況	活動概要
○誘客活動の推進			
1	離島観光活性化促進事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	334,549	順調
<p>○離島の観光事業者・自治体・観光協会との連絡会議を八重山・宮古・久米島は各3回、本島周辺離島については延べ12回、合計21回開催し、離島地域との連携強化に努めた。</p> <p>また、チャーター便を利用した旅行会社への支援については、支援団体数が合計16団体となり、多くの旅行会社を通して誘客を図ることができた。(1)</p>			
2	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業 (企画部交通政策課)	376,405	順調
<p>○小規模離島の航空路7路線で、観光客等の運賃の低減を行ったことにより、観光客等の利用者数が前年度から、758人増の75,595人となった。また、実証実験として実施した那覇ー久米島路線では、低減化した運賃で、41,863人が利用した。(2)</p>			
3	沖縄観光国際化ビッグバン事業(戦略的誘客活動推進事業) (文化観光スポーツ部観光振興課)	2,062,529	順調
<p>○重点市場(台湾、韓国、中国、香港)の旅行博における14箇所計29回の沖縄観光ブースの出展、戦略開拓・新規市場(東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等)の旅行博における15箇所計27回の沖縄観光ブースの出展等を行った。本島周辺離島への周遊を促すため、香港や台湾などレンタカーの活用率が高い観光客やリピーターへ向けてプロモーションを実施した。(3)</p>			
4	クルーズ船プロモーション事業 (文化観光スポーツ部観光振興課)	105,792	順調
<p>○平成28年度実施の調査事業により、需要予測や許容量調査に基づく平成33年度の外国海路客200万人の目標値設定と合わせて、県内各港における課題等を抽出し、誘致・受入の戦略を構築した。(4)</p>			

○離島の魅力や情報の発信					
5	沖縄離島戦略的情報発信支援事業 (企画部地域・離島課)	—	順調		○「おこなわプロジェクト推進協議会」において、5村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村)共同情報発信ウェブサイト及びフェイスブックページを活用した各村の住民を中心とした情報発信、観光シーズンや各村のイベント等にあわせたインターネットメディア広告を実施した。また、同協議会において、離島フェア2016で島の食材を使用した5村それぞれの「おこなわカレー」の販売、那覇中央郵便局でのおこなわ物産展を開催した。さらに、おこなわプロジェクト推進協議会関係者や地域協力隊等を対象としたフェイスブックの管理者研修を行った。県は、おこなわプロジェクト推進協議会が開催する総会及び幹事会に参加し、物産のPR方法等について助言を行った。(5)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
1	国内客の離島訪問率	本島周辺 5.3% 宮古圏域 6.0% 八重山圏域 14.4% (23年度)	本島周辺 5.9% 宮古圏域 7.3% 八重山圏域 15.7% (27年度)	本島周辺 7.0% 宮古圏域 7.0% 八重山圏域 18.0%	本島周辺 0.6ポイント 宮古圏域 1.3ポイント 八重山圏域 1.3ポイント	—
状況説明	平成27年度の国内客の離島訪問率は、現状値が基準値より本島周辺0.6ポイント、宮古圏域1.3ポイント、八重山圏域1.3ポイントと、それぞれ上昇した。フェイスブックページを活用した各村の住民を中心とした情報発信、観光シーズンや各村のイベント等にあわせたインターネットメディア広告等を実施し、入域観光客数の増加に寄与している。 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業における航空路の観光客等を含む交流人口の利用者は、H28年度において75,595人(久米島の実証実験を除く)で、前年より758人増加しており、目標値達成に向けて後期計画期間も引き続き、離島誘客の取組を強化していく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
2	離島チャーター便数	41件 (23年度)	91件 (28年度)	50件	50件	—
状況説明	県外定期便の新規就航により、宮古の需要が伸びた結果、宮古へのチャーター便数も伸びた。宮古単独の他、宮古及び久米島周遊チャーター便により、定期航空路線が一社体制である久米島への送客数の増加にも寄与している。 引き続き、チャーター便支援により離島観光客数増に寄与し、定期便化につなげていく。					
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
3	クルーズ船寄港回数・入域乗客数 (平良港・石垣港)	53回 62,649人 (23年)	181回 289,484人 (H28年)	74回 90,200人	128回 226,835人	388回 685,206人 (H28年)
状況説明	H28年のクルーズ船寄港回数・入域乗客数(平良港・石垣港)は、それぞれ181回、289,484人となり、H28年度目標及び10年後の目標をすでに達成し、クルーズ船プロモーション事業が成果指標の達成に寄与している。 今後もクルーズ船プロモーション事業の実施により寄港回数の増を図る。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
観光客等の利用実績 (沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業)	70,546人 (26年度)	74,837人 (27年度)	75,595人 (28年度)	↗	—

外国人観光客数(空路)	74.6万人 (26年度)	116.3万人 (27年度)	143.1万人 (28年度)	↗	—
外国人観光客数(海路)	23.9万人 (26年)	42.4万人 (27年)	71.8万人 (H28年)	↗	—
5村共同情報発信フェイスブックいいね！数	3,000いいね (24年)	102,319いいね (25-27年度)	34,636いいね (28年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○誘客活動の推進

- ・観光客が持つ県内離島のイメージが海だけだと、離島同士競合してしまう恐れがある。
- ・八重山、宮古、久米島以外の本島周辺離島に関するプロモーションはまだ弱く、自治体独自の財源もほとんど無い状況である。
- ・航空路については、同一路線の運賃がどの事業者においても同額の場合に事業の適用となるため、運賃の値上げ等による価格差や新規航空会社等の参入により競争状態となる路線があるなど、常に価格等を確認する必要がある。
- ・離島は外国人対応可能な人材が不足しており、インバウンド対応に自信がない事業者も少なくない。
- ・これまで寄港の少なかった平良港や中城湾港でもクルーズ船の寄港が増加傾向にあり、中城湾港ではクルーズ船の受入主体である「クルーズ連絡促進協議会」が発足するなど、各港でクルーズ船受入に関する体制強化が進んでいる。一方で、クルーズ船の寄港増により、バス不足やガイド不足など受入面での課題が生じている。

○離島の魅力や情報の発信

- ・平成24年度で県事業としては終了し、「おこなわプロジェクト推進協議会」にWEBに関する運営及び所有権等について譲渡した。引き続き、同協議会の活動内容等について報告を受け、適宜フォローアップを行う必要がある。
- ・石垣、宮古への観光客数は増えているが、まだ5村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村)の知名度が低い。

IV 外部環境の分析 (Check)

○誘客活動の推進

- ・航空路については、小規模離島において、例外的に離島住民以外の交流人口も対象としており、平成27年度から小規模離島ではないが久米島においても、地域の活性化を図る実証実験として、新たに交流人口を対象に含めることとしたが、割引率の拡充を求める声がある。
- ・沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業については、割引率や対象者の拡充については、引き続き、検証する。
- ・航路については、現在、離島住民のみを対象としているが、交流人口も対象として拡充を求める声がある。
- ・繁忙期は本島のみならず石垣島など既に外国でも人気の高い離島には多くの外国人観光客が訪れる状況となっており、狭隘になりつつある。
- ・主要なクルーズ船社が中国をはじめとした東アジアに配船を進めるなどクルーズ人口が増加しており、東アジアのクルーズ市場は拡大傾向にある。
- ・那覇港、石垣港だけでなく、平良港、中城湾港へのクルーズ船の寄港も増加している。

○離島の魅力や情報の発信

- ・石垣、宮古への観光客数は増えているが、まだ5村(粟国村、渡名喜村、北大東村、南大東村、多良間村)の知名度が低い

V 施策の推進戦略案 (Action)

○誘客活動の推進

- ・離島全体での誘客を強化し入域観光客数の増につなげるため、策定されたマーケティング戦略を踏まえたプロモーションを実施する。
- ・本島周辺離島への誘客を促すため、旅行博等への出展等、各種プロモーションを実施することで離島の知名度の向上を図り、離島観光の推進する。
- ・本島周辺離島への周遊を促すため、プロモーションの手法を増やし、本島周辺離島の魅力を適したターゲットへ発信する。
- ・中国や台湾などアジアからのクルーズが好調である一方、欧米客向けクルーズの寄港が少ない状況であるため、欧米向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開する。
- ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。

○離島の魅力や情報の発信

- ・県は、おこなわプロジェクト推進協議会が開催する幹事会、本会議に参加し、おこなわプロジェクト推進協議会の情報発信事業、研修事業等の取組への助言を行う。
- ・離島観光・交流促進事業(島あっちい)等も活用し、島の知名度向上が図られるよう連携しながら取り組む。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興	
施策	①離島・過疎地域の農業を支えるさとうきびの振興	実施計画掲載頁	337頁
対応する主な課題	○さとうきびは、離島・過疎地域における重要品目であり、その生産が関連産業とともに、地域の経済社会において重要な位置を占めている。平成22年の産出額は約187億円と県全体(約924億円)の約20%を占めているが、安定的な生産のため、担い手の育成・確保、機械化推進による作業の省力化、優良種苗の供給等が課題となっている。		
関係部等	農林水産部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
No.	主な取組	決算見込額	推進状況 活動概要
1	さとうきび生産総合対策事業 (農林水産部糖業農産課)	96,737	順調 ○さとうきび作の生産振興並びに農業経営の改善と農業所得の安定向上を積極的に推進するため、ハーベスタ等収穫機械やトラクター等の共同利用機械整備を22地区で実施した(1)
2	さとうきび優良種苗安定確保事業 (農林水産部糖業農産課)	47,059	順調 ○春植用種苗は1,144a、夏植用種苗は2,167aとなった。また、天候不良による品質低下や作付の遅れにより著しく種苗が不足した石垣市に対して261a分の種苗を配布した。平成28年度に新たに奨励品種となった「RK97-14」を5市町村に合計16a分配布し、普及に努めた。JA広報誌にて優良種苗の必要性や本取組について周知し、生産者の優良種苗への理解を深めた。(2)
3	分蜜糖振興対策事業 (農林水産部糖業農産課)	1,304,339	順調 ○分蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、離島の7社8工場を支援した結果、分蜜糖工場の適正操業が図られ、分蜜糖製造事業者及びさとうきび農家の経営安定に寄与した。(3)
4	含蜜糖振興対策事業 (農林水産部糖業農産課)	4,575,892	順調 ○含蜜糖製造事業者の経営安定を目的に、県内含蜜糖製造事業者4社8工場に対する支援を行った結果、適正操業が図られ、含蜜糖製造事業者及びさとうきび農家の経営安定に寄与した。(4)
5	黒糖の力・安定化支援事業 (農林水産部糖業農産課)	—	順調
6	沖縄黒糖戦略的供給サポート事業 (農林水産部糖業農産課)	8,995	順調 ○沖縄黒糖の消費拡大を推進するため、黒糖の日販売促進キャンペーン期間中(5月10日～9月6日)に、県内及び県外にて黒糖の日のイベントをそれぞれ1回実施した。また、沖縄の産業まつりやおきなわ花と食のフェスティバルにて沖縄黒糖の販売促進活動を支援した。(6)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1	さとうきび生産量(離島)	62万ト(22年度)	76.2万ト(28年度)	68万ト(27年)	14.2万ト	93.8万ト(28年度)
	状況説明	平成28/29年度のさとうきび生産量は、優良種苗の供給、機械化の推進、病害虫防除対策等の増産対策に加え、気象条件にも恵まれたことから、基準値と比べて増産し、H28目標値を達成した。 引き続き、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の必要な支援措置を行うことで、含蜜糖製造事業者の経営安定を図るとともに、さとうきびの増産に向けて取り組む。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄県の現状
沖縄県(離島)の甘しや糖の産糖量	66,432ト(26年度)	65,678ト(27年度)	93,183ト(28年度)	↗	114,346ト(28年度)

III 内部要因の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・さとうきび生産総合対策事業については、関係機関による作業受委託体制の確立及び法人の育成について、地域間・市町村間で進捗に差がある。 ・さとうきび優良種苗安定確保事業については、優良種苗の生産に対する理解不足や栽培基準の周知不足により原種ほの管理が不十分な受託先が見受けられる。また、地域の品種構成や原種ほで導入する品種について、地域の関係機関間で十分に協議されていない。 ・沖縄県のさとうきび産業を支える分蜜糖製造事業者は、一般の民間企業とは大きく異なり、原料となるさとうきびの生産環境に大きく左右される脆弱な経営体質である。また、さとうきびは収穫時期が限られることから、製糖操業期間中の操業停止等のトラブルを回避するため、操業終了毎にメンテナンスや老朽化に伴う使用限界にある設備の更新等、多大な設備投資が必要不可欠となっている。 ・本県の小規模離島地域に点在する含蜜糖生産地域のさとうきび生産は、製糖業と併せて地域の農業・経済を支える重要な基幹産業となっている。一方、小規模離島地域でのさとうきび生産は、栽培面積や水利資源等に限りがあることや、地理的な制約により輸送利便性などの諸条件が不利なことから、さとうきび生産者や含蜜糖製造事業者の経営は厳しい状況にある。 ・沖縄黒糖は、生産量の約70%が菓子等の原材料として利用されており、直接食べるかち割り黒糖や家庭向けの粉糖としての利用は一部に留まっている。沖縄黒糖の販売拡大・販路確保のためには、黒糖使用商品と連携した沖縄黒糖の魅力を発信していく必要がある。 ・沖縄黒糖は、アジア圏の消費者において一定の知名度があり、輸出やインバウンド向けの販売が増加傾向にある。

IV 外部環境の分析 (Check)

<ul style="list-style-type: none"> ・農業就業者の減少、高齢化の進行により、営農現場において労働力不足が生じており、機械化の推進が必要であるとともに、地域の作業受委託体制の確立が必須であるが、体制の確立は不十分である。また、法人育成も含め、地域間の取組に差がある。 ・さとうきび優良種苗安定確保事業については、新たに沖縄県全域向けで3作型多収の「RK97-14」が奨励品種となったが、県内全域向けということもあり、配布数の不足が予想される。また、近年、離島市町村へ原原種を輸送する際に天候不良等により輸送に時間を要する場合はあり、原原種の品質低下が散見される。 ・近年、大型台風の影響、記録的な干ばつ・降雨、病害虫被害の発生等の外部環境要因によるさとうきびの減産・品質低下が頻発しており、さとうきび生産農家及び含蜜糖製造事業者の経営に影響が見られる。 ・県産黒糖については、気象災害等の影響により、原料となるさとうきびの生産が安定していないため、市場への安定的な供給に課題がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・さとうきび生産総合対策事業については、関係機関と連携し、各地区の営農実態を把握し、当該地区に合致した機械化作業体系の構築に向けて指導する。また、各地区の機械化作業体系及び要望機械の把握に努める。 ・さとうきび優良種苗安定確保事業では、原種ほの適正な管理のため、さとうきび原種ほ栽培基準に基づく栽培指導を行うほか、配布品種の品種特性表を市町村等に提供する。また、原原種輸送時の品質低下を可能な限り防ぐため、種苗管理センターと連携して輸送時における注意事項に基づき、原原種の受領時に指導を行う。 ・早期に目標の面積に普及できるようにするため、「RK97-14」については種苗管理センターと連携し、最大量を配布できる様調整を行う。また、効率的な普及を進めるため、関係機関間で配布数量および配布先の調整を行う。 ・分蜜糖振興対策事業については、引き続き、事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者、関係団体等と連携し、定期的な執行状況の把握に努める等、事業執行体制の強化を図る。また、省エネルギー化、自然環境保護対策及び品質管理に資する製糖設備の整備を支援し、分蜜糖工場の適正操業を図る。 ・さとうきび生産農家やJA、製糖工場等の関係機関の連携によるさとうきびの増産及び品質向上に向けた取組を強化し、甘しや糖産糖量の増産を図る。 ・沖縄黒糖の認知度向上、消費拡大等を図るため、沖縄黒糖を使用するユーザーとの連携により、沖縄黒糖及び黒糖使用商品の魅力をPRするとともに、輸出及びインバウンド向け販売の拡大に向けた検討を行う。

「施策」総括票

施策展開	3-(12)-イ	農林水産業の振興
施策	②離島の特色を生かした農林水産業の振興	337頁
対応する主な課題	○離島の農林水産業については、その生産が関連産業とともに地域の経済社会において重要な位置を占めていることから、生産の増大及び経営の安定化、輸送コストの低減などによる効率的な流通体制の構築などの課題に継続して取り組む必要がある。また、水資源に恵まれない地域の貯水池等の農業基盤整備や漁港・漁場の整備、森林の適正な管理・保全・整備等に加え、グリーンツーリズム等を通じた、都市との地域間交流による農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。	
関係部等	農林水産部	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備				
1	災害に強い栽培施設の整備事業 (農林水産部園芸振興課)	1,145,507	順調	○県内離島(宮古島市及び伊江村)において、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設)を3地区(37,733㎡)の整備を支援した。(1)
2	園芸モデル産地育成機械整備事業 (農林水産部園芸振興課)	69,810	やや遅れ	○県内離島においては、今年度の要望はなかったが、次年度については、宮古島市、石垣市、竹富町において、マンゴーの加温機等の整備要望があることから、事業が円滑に進むよう、事前の調整支援を行った。(2)
3	園芸拠点産地成長戦略事業 (農林水産部園芸振興課)	13,601	順調	○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備に向けて、宮古島市のマンゴー施設において品質向上に向けた施設高度利用の実証展示ほを設置し、産地における生産技術の有効性を検討するためのデータが得られ、今後の技術普及に向けた事例が収集できた。(3)
4	野菜価格安定対策事業 (農林水産部園芸振興課)	11,497	やや遅れ	○出荷計画数量達成率は84.3%となったものの、対象品目を定められた市場に出荷した生産者に対し補助金を交付したことにより、農家の経営安定を図ることができた。また、生産者が計画どおりに生産することにより、消費者に野菜の安定供給が図られた。(4)
5	沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業 (農林水産部水産課)	17,979	順調	○資源管理策策定に必要な情報を収集するため3テーマに取組、沿岸性水産資源の漁獲状況、重要生息地に関する情報が集積された。また、八重山地区において、2回の資源管理に関する検討会を実施した。(5)
○流通・販売・加工対策の強化				
6	農林水産物流通条件不利性解消事業 (農林水産部流通・加工推進課)	2,626,252	順調	○県産農林水産物を県外出荷する出荷団体(134団体のうち離島62団体)に対し輸送費の一部を補助し、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られ、県外出荷量は離島分で13,600トンとなった。(6)
7	水産業構造改善特別対策事業 (農林水産部水産課)	101,330	順調	○伊良部地区及び伊江地区において、海業支援施設整備及び施設整備に係る活動を支援した。(7)

○農林水産物の安全・安心の確立				
8	食品表示適正化等推進事業 (農林水産部流通・加工推進課)	5,259	順調	○過去の調査結果において食品表示率が低い小売店舗等を重点的に、年間69回の巡回調査等を実施した。また、宮古、八重山地区で年間4回の食品表示に係る講習会を実施し、小売店舗や食品表示関連事業者等へ食品表示制度の普及・啓発が図られた。(8)
9	ウリミバエの侵入防止 (農林水産部営農支援課)	1,206,267	順調	○侵入警戒調査として、年間26回のトラップ調査と2回の果実調査を実施した。侵入防止対策として不妊虫放飼は、宮古島で36回、石垣市・竹富町で36回、与那国島で37回実施した。(9)
10	特定家畜伝染病発生防止対策 (農林水産部畜産課)	6,159	順調	○管轄市町村や関係機関を参集し、防疫演習を与那国村や宮古島市で各1回開催したことにより、関係機関や農家に対してより具体的な作業確認、意識向上、情報共有を図ることができた。(10)
○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備				
11	かんがい排水事業 (農林水産部農地農村整備課)	6,234,825	順調	○伊江東部地区他31地区にてかんがい施設を整備したことにより、水源及びかんがい施設の整備により作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が可能となった。(11)
12	県営畑地帯総合整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,565,492	順調	○長南地区(宮古島市)他14地区にて区画整理等を実施したことにより、機械経費と労働時間の縮減による営農経費の節減が図られた。(12)
13	農地保全整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	1,004,113	順調	○旧幕下第3地区(南大東村)他27地区において、承排水路及び防風施設等の整備を行った結果、農用地等の侵食及び風食被害を防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図ることができた。(13)
14	ため池等整備事業 (農林水産部農地農村整備課)	90,888	順調	○谷川地区(伊平屋村)において、ため池改修及び土砂崩壊防止等を行った結果、ため池の多面的機能の維持・活用が行われるとともに、農用地や農業用施設等への土砂災害等の発生を未然に防止することができ、農業生産の維持及び農業経営の安定が図られた。(14)
15	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 (農林水産部農地農村整備課)	3,820,825	順調	○インジウムイ原地区(伊是名村)他30地区において、ほ場整備及びかんがい施設整備に対して補助したことにより営農経費の節減や作物の単収増や付加価値の高い作物への転換が図られた。(15)
16	畜産担い手育成総合整備事業 (農林水産部畜産課)	181,794	順調	○石垣市および竹富町、久米島において草地造成改良、測量試験、牛舎及び堆肥舎等の整備を行った。また、関係機関と新規参加者(畜産農家)の事業参加に向け調整した。(16)
17	治山事業 (農林水産部森林管理課)	599,468	順調	○保安林の防風・防潮機能を維持強化するため、森林の造成、改良等を行った結果、実績値2.0haとなった。(17)

18	造林事業 (農林水産部森林管理課)	382,251	順調	○造林事業で人工造林及び樹下植栽を16.86ha実施したことにより、木材生産機能のほか、水源涵養機能や土砂流出防止機能など森林の持つ公益的機能の発揮に寄与した。(該当7離島:伊平屋島、渡嘉敷島、座間味島、北大東島、宮古島、石垣島、与那国島)。(18)
19	水産物生産基盤整備事業 (農林水産部漁港漁場課)	2,545,401	順調	○6地区で整備を実施し、岸壁の整備により、係留施設の耐震化に繋がったことや、浮棧橋の整備により、漁業就労環境の改善に繋がった。(19)
20	漁村地域整備交付金 (農林水産部漁港漁場課)	500,409	順調	○宮古島西地区ほか4地区において、漁港の安全利用のための波除堤整備や就労環境改善のための浮棧橋のほか、地域住民の生活環境向上のための照明灯等を整備し、魅力的な漁港の形成及び生活環境を改善した。(20)
21	農業基盤整備促進事業 (農林水産部農地農村整備課)	704,778	順調	○伊平屋地区他10地区において、かんがい施設の整備や農道の舗装整備に対する補助により、生産効率が高まり、農業競争力の強化を図ることができた。(21)
○フロンティア型農林水産業の振興				
22	農林水産業活性化推進拠点整備事業 (エンターテイメントパークの整備) (農林水産部村づくり計画課)	2,724	大幅遅れ	○交流拠点づくりを推進するために、拠点組織と連携した講演会や広報活動等、県下への普及啓発を図っているところであるが、組織体制整備まで至っていないため、大幅遅れとなった。(22)
23	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムの推進) (農林水産部村づくり計画課)	2,724	順調	○沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、平成27年度から実施しているあり方検討委員会を継続して3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。(23)
24	アグリチャレンジ普及推進事業 (農林水産部営農支援課)	5,237	順調	○農産加工等の研修会・講座等を2地区で8回実施し、延べ74名が参加した。マッチング活動を通して、既存商品のブラッシュアップを行い、販路開拓を支援した(リゾートウェディング:2起業2商品、ブラッシュアップ商品:2起業2商品)。(24)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1)成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
1	家畜頭数(離島)	64,313頭 (22年)	54,480頭 (28年)	74,880頭	△9,833頭	139,958頭 (28年)	
	状況説明	農家の高齢化や住環境の変化に伴い農家戸数が減少しているため、H28目標値は達成できなかったが、牧草地の面積拡大に伴う、牛の飼養頭数規模拡大が見込まれることなどから、肉用牛振興施策により牧草地の造成に取り組み、農家の規模拡大に繋げる。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
2	園芸品目生産量(離島)	野菜	10,300トン (22年)	10,321トン (27年)	19,700トン	21トン	58,642トン (27年)
		花き	46,000千本 (22年)	46,302千本 (26年)	59,000千本 (28年)	302千本	310,435千本 (26年)
		果樹	3,600トン (22年度)	3,200トン (26年度)	5,200トン	△400トン	13,529トン (26年度)
状況説明	離島地域における気象災害の発生や、担い手の減少等により、それぞれのH28目標値の達成は困難な状況であるが、今後も拠点産地の形成、施設導入・改良、機械化による作業の効率化など生産条件の整備を支援により生産性の向上を図る。						
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
3	農業用水源整備量(整備率)(離島)	17,325ha (65.3%) (22年度)	17,416ha (66.8%) (27年度)	18,900ha (73.0%)	91ha (1.5ポイント)	23,098ha (58.9%) (27年度)	
	状況説明	平成27年度までに17,416ha分の農業用水の確保を図った。国営伊江地区はH28年度に地下ダムが完成し、伊江村内の農地668ha分の農業用水が確保され、かんがい効果の早期発現が期待されているところである。また、他地区の水源と合わせてH28目標値は達成される見込みである。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
4	かんがい施設整備量(整備率)(離島)	13,168ha (49.6%) (22年度)	14,182ha (54.4%) (27年度)	14,550ha (56.0%)	1,014ha (4.8ポイント)	18,428ha (47.0%) (27年度)	
	状況説明	平成27年度までに14,182ha分のかんがい施設の整備を図ったことにより、農業生産性の向上及び農業経営の安定に寄与しているところである。引き続き、新設及び更新整備によりH28目標値は達成される見込みである。					
成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状	
5	ほ場整備量(整備率)(離島)	12,395ha (56.9%) (22年度)	13,299ha (63.3%) (27年度)	13,743ha (66.0%)	904ha (6.4ポイント)	20,045ha (60.4%) (27年度)	
	状況説明	平成27年度までに13,299ha分のほ場整備を図ったことにより、機械化農業が可能となり、農家の労働力軽減に寄与しているところである。引き続き、整備に取り組むことでH28目標値は達成される見込みである。					

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	沖縄県の現状
	26年度	27年度	28年度		
野菜の価格差交付実績(離島) (重要野菜価格安定対策)	40,671千円 (26年度)	16,200千円 (27年度)	36,539千円 (28年度)	→	42,737千円 (28年度)
野菜の価格差交付実績(離島) (特定野菜価格安定対策)	28千円 (26年度)	210千円 (27年度)	1,049千円 (28年度)	→	4,592千円 (28年度)
八重山海域の沿岸性魚介類漁獲量	328トン (25年)	393トン (26年)	251トン (27年)	→	1,947トン (27年)
離島の出荷団体の県外出荷量	11,600トン (26年)	13,100トン (27年)	13,600トン (28年)	↗	61,600トン (28年)
生鮮食品表示の未表示店舗の割合(調査対象:宮古島市、石垣市)	8.6% (26年)	10.1% (27年)	5.7% (28年)	↗	6.6% (28年)
ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持	0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)	→	0件 (28年)
特定家畜伝染病の発生ゼロの維持(離島)	0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)	→	0件 (28年)
牛飼養頭数(離島)	51,581頭 (26年)	51,253頭 (27年)	51,598頭 (28年)	→	71,956頭 (28年)
防風・防潮林整備面積(離島)	2.0ha (26年)	1.7ha (27年)	2.0ha (28年)	→	2.1ha (28年)
造林面積 (離島分・単年度)	19ha (26年)	15ha (27年)	17ha (28年)	→	29ha (28年)
流通拠点漁港の陸揚岸壁の耐震化量(整備率)(離島分)	300m (65%) (26年)	300m (65%) (27年)	485m (79%) (28年)	→	1,315m (76%) (28年)
漁村地域整備交付金による整備地区数(離島)	7地区 (26年)	6地区 (27年)	5地区 (28年)	→	11地区 (28年)
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿)(県全体)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	10.6万人 (27年)	↗	10.6万人 (27年)
都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)(県全体)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	61千人 (26年)
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	504軒 (26年)	↗	504軒 (26年)
アグリチャレンジ普及推進事業に係る加工機材等の整備支援(離島)	0地区 (26年)	1地区 (27年)	0地区 (28年)	→	1地区 (28年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

- ・災害に強い栽培施設の整備事業については、平成29年度事業実施地区数が44地区と例年よりも多いことから、事業の進捗管理が厳しい状況である。
- ・園芸モデル産地育成機械整備事業については、離島からの出荷物は沖縄本島に比べ、輸送費等の生産コストが増すことから、生産拡大による産地育成と所得向上を図る必要がある。
- ・園芸拠点産地成長戦略事業については、事業効果の検証については、複数の栽培シーズンを通じた考察が必要であるため時間がかかることから、年度内の実施が困難である。
- ・品目の安定的な供給・生産を図るため、生産農家や消費者に対して、生産者の経営安定を図るための制度(野菜価格安定対策事業)の意義を周知する必要がある。
- ・水産資源の減少は漁業者による獲り過ぎだけでなく、沿岸環境の悪化が大きく関係していると考えられ、統合的な沿岸管理を進めていく必要がある。また、水産資源管理の推進には、水産資源の特性や動向を把握することに加えて、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成が重要な課題である。

○流通・販売・加工対策の強化

- ・農林水産物流通条件不利性解消事業の補助事業者が補助を受ける傍らで自らも輸送コスト低減に努めることにより、最終的に補助金を活用せずとも県外出荷が定着するような「自走化」が図られるよう、意識付けや啓発を推進していく必要がある。また、事業効果を示す客観的指標は「県外出荷量」のみであるが、県外出荷額及び県内出荷量の申告、事業者自らによる事業実施後の評価、アンケート調査等を基に、事業効果の可視化の手法や新たな指標設定について検討する必要がある。

○農林水産物の安全・安心の確立

- ・今後も、食品表示法関係課(3課)との情報共有や連携するとともに、その他食品表示に関連する法律所管課との連携が必要である。
- ・ウリミバエの侵入防止対策においては、ウリミバエの不妊虫の大量増殖・放飼を安定的に行うことが大前提であるが、ウリミバエの大量増殖及び放飼を行っている施設の老朽化が著しいことから、不妊虫の安定生産を図るためには、施設の修繕・改修等計画的な整備を行う必要がある。

○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

- ・農業の基盤整備については、工事発注段階における受益農家との調整にて課題や調整事項等(作物収穫・植付時期)が表面化することがあり、円滑な事業推進のためには、計画段階で工事実施に向けた課題や懸案事項を事前に整理する必要がある。また、事業着手後に生じる諸課題の解決及び確実な事業執行のために早期発注が必要である。
- ・畜産担い手育成総合整備事業については、事業参加者(畜産農家)との工事入札前の調整に時間を要することで、工事の入札・発注が遅れている。
- ・治山事業については、確実な事業執行のため、事業実施に必要な保安林の指定、施工同意、その他必要な手続について早めに解決する必要がある。
- ・これまでの森林整備により森林資源が充実してきており、今後も資源の利用に向け除伐や間伐等の適切な森林施業を継続する必要がある。また、主な事業主体は市町村であることから、事業を計画的に実施していくためには、市町村との連絡調整を緊密に行う必要がある。
- ・水産物の生産拠点となっている漁港のうち、岸壁耐震化が未整備の漁港については、効率的かつ効果的に整備を推進する必要がある。
- ・漁村地域整備交付金については、効果的かつ効率的に事業を推進するため、各地区や整備内容の優先順位等を考慮する必要がある。

○フロンティア型農林水産業の振興

- ・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。また、農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。なお、修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。
- ・小規模の起業経営体にとって、生産拡大や定期(継続)販売等が難しく、企業取引や観光業等との連携による販路開拓等が課題となっている。他産業とのマッチングにより商品をリゾートウェディング用にブラッシュアップし、販路開拓に取り組んだが、価格設定、ターゲット、PR方法についての課題があり、引き続き、事業者の育成を図りながら取り組む必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

- ・災害に強い栽培施設の整備事業については、沖縄の気候特性を生かした野菜、花き、果樹の生産振興が促進され、園芸作物の農業産出額の増に貢献している。
- ・園芸モデル産地育成機械整備事業については、離島は雇用者数も限られていることから、今後も機械化による労働力軽減を図る必要がある。
- ・園芸拠点産地成長戦略事業については、補助事業の要望は多いが、生産者負担が大きいことから、事業実施に至らないケースも多い。また、他県においても同様の補助事業があり、市町村負担もある。沖縄県においても、他県を参考に市町村負担を検討していく必要がある。
- ・本県の野菜生産においては、台風や季節風によって計画生産に影響があるため、他事業と併せて安定生産技術についても普及していく必要がある。
- ・水産資源管理については、漁業者主体の自主管理だけでは限界があり、制度的な支援が必要である。

○流通・販売・加工対策の強化

- ・近年、船舶輸送における鮮度保持技術が向上している。
- ・農林水産物流通条件不利性解消事業スキームの変更には、関係団体の意見等を踏まえて検討する必要がある。
- ・県外の大型事業等により、型枠工等の作業員の確保が懸念される。

○農林水産物の安全・安心の確立

- ・食品表示の講習会内容に関するアンケートを実施し、受講者のニーズに応じた内容等の改善を行う必要がある。
- ・ウリミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来リスクに常に脅かされているとともに、近年、海外からの観光客も増加していることから、侵入リスクはさらに高まっている。
- ・本県に近接するアジア諸国等では、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなど断続的な発生があり、県内への人やモノの往来も増加していることから、侵入リスクは依然として高い状況にある。

○亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

- ・農業の基盤整備については、工事発注段階の課題として、当該年度施工箇所に係る、用地買収等の権利関係確認や関係機関との事前協議等が必要になる。
- ・これまでの造林事業の推進により、荒廃原野等の要造林箇所が減少しており、事業実施予定箇所の掘り起こしを図る必要がある。
- ・岸壁には漁船が係留され、陸揚・準備作業等の漁業活動が展開されていることから、工事の支障となる場合がある。
- ・漁村の活性化を図るため、安心・安全な漁港施設を形成するとともに、漁業就業者の高齢化に対応した就労環境改善を図る必要がある。また、台風等荒天時の漁港内の安全性などを確保することが求められている。

○フロンティア型農林水産業の振興

- ・グリーン・ツーリズムによる交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。
- ・近年の観光客の増加に伴い、観光産業等における県産食材の利用や土産品、農業・農村の体験等のニーズが高まりつつあり、観光産業を取り巻く卸売業者や民間企業等と連携することで、新たな販路開拓が期待できる。

V 施策の推進戦略案 (Action)

〇おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備

- ・災害に強い栽培施設の整備事業を円滑に進めるため、推進体制が構築できるよう、事業の進捗状況をまとめ定期的に供覧し、業務の繁閑をみて随時担当者間で調整を行う。
- ・園芸モデル産地育成機械整備については、市町村(産地協議会)の事業への関与を高めるため、市町村を通じた事業実施を行う。また、関係機関の連携を強化し、事業の早期執行、栽培体系を考慮した機械導入を行う。
- ・園芸拠点産地成長戦略事業については、計画的な生産、出荷体制の強化に向けて、拠点産地の育成を支援し、生産者や生産出荷団体、市町村、県が更なる連携を図る。また、それらの連携体制を強化するため、事業効果や課題などを青果物ブランド会議において共有する。
- ・実情に合った価格差補給を行うため、県外産地の出荷状況等を把握し、出荷団体、県関係機関に対して出荷計画を立てる際の助言指導を行う。また、野菜の販売価格の安定のため、出荷団体、県関係機関と連携し、精度の高い計画出荷を立案するとともに、他事業と併せて農家へ安定生産に向けた技術等の普及に取り組む。
- ・統合的な沿岸管理に向け、関係部局・市町村との情報共有と連携を進めるとともに、漁業者の管理意識の向上や管理策実施の合意形成の促進に向けて、周知広報活動を拡充する。また、資源管理協議会の取り組みを継続・発展させ、更に効果的な資源保護策を策定するための新規事業化を検討する。
- ・水産資源の自主管理に対する公的制度導入を検討し、海区漁業調整委員会へ情報提供しつつ、必要に応じて議案として協議を促す。

〇流通・販売・加工対策の強化

- ・県産農林水産物の県外出荷を図るため、補助対象品目については、事業効果の検証や関係団体等の意見を踏まえ、本県農林水産物の生産拡大や付加価値の向上が期待出来る品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の削除を検討していく。
- ・水産業構造改善特別対策事業の円滑な実施のため、進捗調書により、県、市町村、漁協による進捗状況の共有を図る。また、適切に進捗を管理するため、出先機関と連携を図る。

〇農林水産物の安全・安心の確立

- ・食品に対する消費者の信頼を確保するため、食品表示関連課及び食品表示に関連する法律所管課との連携や情報共有を行いつつ、食品関連事業者等への指導等に対応していく。また、食品関連事業者への食品表示制度の周知を図るため、食品表示に係る講習会の内容について、食品表示関連課とも連携しつつ、受講者のニーズに応じた内容の講習会を開催する。
- ・ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的な取組を引き続き行っていく。また、ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターについては、老朽化が進んでいるため、不妊虫の安定的な放飼を行えるように再整備を行う。
- ・防疫演習を継続して実施するとともに、関係機関や管轄市町村と連携し、防疫体制の構築を図る。

〇亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備

- ・農業の基盤整備については、円滑に取組を進めるため、問題点の早期発見と地元土地改良区や市町村等との問題点の共有が重要であることから、地元土地改良区や市町村等との連携を強化し、事業執行上の問題点の早期解決を図る。
- ・治山事業については、防風防潮林の整備の実施に必要な事前手続を早めに実施する。また、地元の要望・意見等を情報収集する。
- ・造林事業については、市町村が計画的に造林事業を推進するために、事業実施予定箇所の調査、選定及び関係機関との調整を行い、地元の意見や要望を反映した森林整備事業計画(八重山、宮古地域)の作成を行う。
- ・効率的かつ効果的な陸揚岸壁の耐震化を図るため、関係機関とのヒアリング等を行い、各地区の整備状況を把握するとともに、整備内容の優先順位等を検討する。また、工事期間中、岸壁利用者とのトラブルを回避するため、漁業組合等関係者との利用調整を早期に行う。
- ・漁村地域整備交付金については、漁港・漁村の活性化を図るため、引き続き、地元市町村等からのきめ細やかなヒアリングを通じ、各地区の事業の進捗や優先順位等を考慮しながら整備に取り組む。また、台風等荒天時の漁港内の安全性を確保するため、風対策が必要な漁港において防風柵の整備に取り組む。

〇フロンティア型農林水産業の振興

- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため、活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。また、グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。更に農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。
- ・引き続き、これまで開発された商品の販路開拓、モデル起業農家の育成を重点的に取り組みつつ、新規起業者の育成や新商品開発についても支援する。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-ウ	特産品開発やプロモーションなどマーケティング支援等の強化		
施策	①離島の特色を生かした特産品づくりと販路の拡大	実施計画掲載頁	340頁	
対応する 主な課題	<p>○離島特産品の製造業者が市場ニーズを把握することは困難であり、また、小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。</p> <p>○本県の離島工芸産業は、宮古上布や久米島紬など全国的にも評価の高い品目があるものの、地理的制約により、市場ニーズの変化への対応不足や人材の確保難等の課題があり、生産額は大きく減少している。</p>			
関係部等	企画部、商工労働部			

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度				
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要	
○魅力ある特産品開発の促進				
1		—	未着手	<p>○既存の一括交付金等を活用した類似の補助事業があるため予算事業としての取組は行わなかったものの、「観光土産品対策検討委員会」等で離島を含めた地域の特色ある観光土産品対策について検討した。(1)</p>
2	607	—	順調	<p>○与那国町において、織物事業者を対象に、工芸布を活用したバッグ等の小物縫製の前段階に必要なデザイン及びパターン設計について、研修会(講義及び試作品制作)を開催した。(2)</p>
3	—	—	順調	<p>○産地組合等とのヒアリングにより現状と課題の把握を行い、以前から課題であった原材料、糸績み従事者の不足等の諸課題解決に向けた新規事業を立ち上げた。(3)</p> <p>○離島の3事業者を含む7事業者を採択し、流通やマーケティング、試作品開発、販路開拓等の支援を行った。製品開発数は計画値を下回ったものの、支援対象の工芸事業者により現代の消費者ニーズに対応した完成度の高い商品が開発された。(4)</p>
4	8,271	—	順調	

○販路拡大・プロモーション活動の支援					
5	離島特産品等マーケティング支援事業 (企画部地域・離島課)	59,812	順調	○離島事業者が連携し、地域連携企業体を組織することで、出店等販路開拓の各事業者負担を軽減し、活動を促進するとともに、外部専門家による販売戦略の構築支援や個別指導、セミナー開催や商品改良など、各地への出店等による直販手法の取得の支援を、18事業(5団体)、「伊良部島」、「石垣島(2団体)」、「宮古島・久米島」、「伊平屋島」)に実施した。(5)	
6	離島フェア開催支援事業 (企画部地域・離島課)	21,104	順調	○離島の魅力を発信する離島フェアの開催経費を支援した。離島フェア来場者数は計画値15万人に対し、悪天候のため、実績値は13.2万人であったが、出展団体数は昨年度とほぼ同数の127団体(昨年度128団体)、出品品目数は1092品目で、前年度1031品目と比較して増加した。また島々の伝統芸能の公演、離島市町村のPRコーナーの設置など、離島の魅力を発信するほか、流通相談会を開催し、17業者が商談に至り、販路拡大に結びつけることができた。(6)	
7	県産品拡大展開総合支援事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	236,017	順調	○東京で開催されるスーパーマーケットトレードショーの出展支援を行ったほか、全国展開の大手小売業における北海道から九州の9エリア約500店舗において、沖縄フェアを実施し、その中で離島商品も販売、展開した。(7)	
8	沖縄国際物流ハブ活用推進事業 (商工労働部アジア経済戦略課)	415,046	順調	○フェア、物産展のプロモーション等を通して、県産品の認知度や理解を深めるとともに、支援企業の海外展開を促進した。(8)	
9	沖縄工芸ふれあい広場事業 (商工労働部ものづくり振興課)	3,000	順調	○東京銀座にて沖縄の工芸品を一堂に集めた展示会を開催し、離島5産地組合参加(久米島、宮古、石垣、与那国、竹富町)した。平成28年度は、催事3日間全体としての来場者数が1,700人になった。(9)	

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1 離島の製造品出荷額	393億円 (21年)	370億円 (26年)	459億円	△23億円	4,147億円 (26年)
状況説明	離島の製造出荷額は減少しており、H28目標値の達成は困難な状況にあるが、関連する事業等を通し、現状値の改善に努める。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
2 離島の工芸品生産額	7.2億円 (22年度)	8.6億円 (27年度)	9.0億円	1.4億円	33.4億円 (23年度)
状況説明	新石垣空港開業に伴う経済効果により、石垣市の工芸品生産額(H24年度 5億円 ⇒ H26年度 7億2千万円)が飛躍的に増加した。引き続き本施策を実施することで、工芸品の認知度向上、新たな販路開拓をはかり、安定的な生産額の増大を目指す。				
成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
3 離島フェア来場者数	13万人 (23年度)	13.2万人 (28年度)	15万人	0.2万人	—
状況説明	平成28年度の離島フェアの来場者数は、13万1,707人となっており、前年度の14万9,911人と比較すると、1万8,204人(12.1%)減少した。悪天候の影響により目標値は達成できなかったが、離島カフェやスタンプラリー&体験コーナー等、新たな取り組みにより基準値より約2千人改善しており、出展団体数や出品品目数は昨年度の規模を維持していることから、目標値を達成できる水準にある。後期計画期間での目標値達成に向けて、イベントの充実、開催周知方法の改善、新規出品品のPR等について、関係者と協議し取り組む。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
工芸品生産額	39.7億円 (H25年)	42.4億円 (H26年)	39.6億円 (H27年)	→	7,001億円 (H18年度)
離島特産品等マーケティング支援事業者新規取引件数	121件 (26年)	45件 (27年)	89件 (28年)	↗	—
離島フェアの来場者数	13.9万人 (25年度)	12.6万人 (26年度)	14.9万人 (27年度)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○魅力ある特産品開発の促進

・原材料の安定確保について、各産地組合との意見交換を行い、後継者育成研修(芭蕉)や技術者養成事業(宮古、八重山)などを通して、後継者の育成・確保を行っている。

○販路拡大・プロモーション活動の支援

・離島地域においては、販路開拓や販売拡大に関するマーケティング手法に長けた人材や、これを実施するほどの資金的に余裕のある事業者が少ない。
 ・離島フェアでは、平成18年度から特産物の販路拡大を目的に流通商談会を実施しているが、バイヤーの参加者が少ないこと、また、一部の出展事業者については商談会へ対応できず販路拡大の機会を損失しているケースも見られる。出展事業者が増え、通路が狭く安全上の不安があるなどの課題もある。
 ・県外へ離島産品の販路拡大を推進するためには、生産側の視点だけではなく、県外市場(消費者、卸売業者、小売店等)のニーズを把握し、ニーズに合った商品開発が求められるが、マーケティング力が脆弱な企業が多く、輸送コストや、生産規模の零細さから販路開拓力が弱い等の課題がある。
 ・ふれあい広場の催事内容等については、工芸産地事業協同組合で構成される産地調整会議において決めることになるが、開催場所等の選定にあたっては多くの産地の意見が集約できるよう留意する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○魅力ある特産品開発の促進

・県産品のデザイン活用の促進において、ものづくりを行う企業等のデザインに対する意識が低く、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。
 ・工芸製品新ニーズモデル創出事業について、離島での説明会開催などにより離島事業者への事業周知を図ったことにより、離島事業者の応募・採択に繋がった。

○販路拡大・プロモーション活動の支援

・消費者の声の情報が制限される離島地域では、「作れば売れる」と言った発想に陥りやすい。
 ・沖縄ブランドと差別化して「島」の商品として商談しても、大きな離島以外は、当該離島が知られていないため、商品と併せて「島」のPRも必要である。
 ・離島フェア開催については、悪天候や台風の襲来等による影響が生じた場合にも対応できるよう、作業スケジュールを設定し、準備を早期から着手する必要がある。
 ・近年の好調な入域観光客数の増加や、これまでの観光プロモーションと連携した沖縄フェア、物産展等の開催実績を踏まえると、県外の消費者、バイヤー等が県産品に接する機会は着実に増えていることから、県産品の認知度は向上しているものと推察される。
 ・沖縄工芸ふれあい広場事業について、認知度も高くなり、会場は多くの来場者で賑わっているが、染織等の反物・帯等を求める客(裕福層)が多くを占め、陶器・漆器・ガラス・染織小物等を購入する一般客の割合が少ない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○魅力ある特産品開発の促進

- ・県産品のデザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。
- ・原材料の安定確保について、原材料確保(H29年度は芭蕉糸)における安定供給ノウハウの確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。また原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。
- ・工芸製品新ニーズモデル創出事業において、引き続き市町村や団体を通じた事業の周知活動に加えて、説明会開催やホームページ等によるPRを行い、企画提案への応募を促すとともに、離島での説明会を継続して実施し、スカイプ等を活用することで離島事業者が参加しやすくなることをPRし、離島事業者からの応募を促す。

○販路拡大・プロモーション活動の支援

- ・離島ブランドとして高付加価値を高めるため、離島地域の関係機関(市町村や商工会・観光協会等)との情報共有等で連携し、「島」の情報発信することで認知度を高めつつ、マーケティング経験値が少ない離島事業者が連携し、互いの持つノウハウ等を共有することで、出展や商談の活動を効果的に実施する。
- ・品質管理の専門家等による現地指導やセミナーを支援離島事業者に行い、安心・安全な特産品になるよう品質管理の意識啓発や製造体制の整備を図る。
- ・離島フェアの流通商談会の開催通知については、島々の小規模な事業者でも商談先となりうる小規模事業者等にも参加してもらえよう、離島フェア開催実行委員会において、周知先及び周知方法の見直しを行う。
- ・離島フェア開催後も、新たに開発された商品を含む出展物の販路拡大につながるよう、島外への情報発信や離島フェア開催実行委員会において、各市町村によるフォローを行うよう働きかける。
- ・県産品拡大展開総合支援事業については、地域量販店チェーン等における沖縄フェア開催支援を強化し、県産品の特性の説明やプロモーションを展開することにより、認知度向上と満足度向上を図る。
- ・沖縄工芸ふれあい広場事業については、一般来場者の誘客を強化するため、集客効果が見込めるイベントの実施や、来場者誘客に向けてのアプローチを検討する。また、催事対応等が困難で躊躇している離島産地があれば、催事手続きや事前準備等について、市町村へ協力を依頼する。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-工	離島を支える多様な人材の育成	
施策	①離島の産業・生活を支える人材の育成・確保	実施計画掲載頁	342頁
対応する主な課題	<p>○離島においては、少子化に加え若者の流出が著しいことから、本島に比べ高齢化が急激に進展しており、地域産業や地域づくりの担い手が不足している状況にある。このため、離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保が課題である。</p> <p>○観光地づくりの核となる人材については、地域ガイドや体験滞在プログラムのインストラクターなど多様な人材の育成・確保・活用を進めるとともに、行政と民間が連携した取組体制を強化する必要がある。</p> <p>○離島地域の工芸産業事業者は、本島地域に比べ小規模であり、従事者の減少率も本島地域に比べ高い現状にある。</p> <p>○離島地域は、沖縄本島同様に農業従事者の高齢化と担い手不足が課題であるとともに、本島と比べて農業依存度が高いため、より新規就農者の育成・確保など多様な人材の育成が重要である。</p>		
関係部等	企画部、子ども生活福祉部、農林水産部、商工労働部、文化観光スポーツ部、土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
○観光人材の育成			
1	108,755	順調	<p>○事業説明の方法を分かりやすくするとともに、自走化を見据え助成率を見直した。(1、2)</p> <p>○社会人基礎・接遇マナー、中間層向けコーチング・マネジメント、インバウンド対応、ガイド、ダイバー向け安全教育などの人材育成研修への支援を行った。(1)</p>
2	108,755	順調	<p>○接遇などの基礎研修、専門分野研修、英語・中国語・韓国語等の語学研修の他、観光関連企業等への集合型研修を実施した。(2)</p> <p>○新聞やラジオ、県無料広報媒体やリーフレットを活用し、県民等に対し制度概要を含めた周知活動により、148人から研修申込みがあり、平成28年度は90人が育成研修を修了した。また、修了生のフォローアップ支援として、マッチング会を開催し、旅行業社9社、研修生25名が参加し、お互いの情報交換を行ったほか、OJTツアー研修を6回実施し、実際のガイド体験をさせることができた。(3)</p>
3	42,201	順調	<p>○地域限定通訳案内士の試験を実施し、登録簿への登録、試験に関する情報や有資格者のリストを県及び一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローのホームページにて公開するとともに、旅行会社とのマッチング会の実施した。平成28年度は3名の沖縄特例通訳案内士が地域限定通訳案内士の資格を取得した。(4)</p>
4	5,536	順調	

○IT人材の育成				
5	IT産業就職支援プログラム (商工労働部情報産業振興課)	—	順調	○IT関連資格取得の状況についてIT関連団体や教育機関等との情報交換を行うとともに、資格取得者の就職に繋がるよう、より効果的な支援のあり方について検討を行った。県全体のIT資格取得者数については、計画値の800名を上回る804名となっており、これまでに実施した支援事業や各種の雇用基金等を活用したマッチングや人材確保の取組を通じて、IT産業に対するイメージ向上や雇用促進が浸透しつつある。(5)
6	未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業) (商工労働部情報産業振興課)	35,000	順調	○離島地域(宮古島、石垣島)において、企業や学校と連携し、小中学生のIT業界への関心を高めるためのワークショップ等を開催した(宮古島:8件、石垣島:6件)。(6)
○担い手・後継者の育成・確保				
7	新規就農一貫支援事業 (農林水産部営農支援課)	179,087	順調	○就農希望者の研修において、研修生の受入農家等への助成をはじめ就農相談から就農定着に向けた取組を支援したことにより、離島地域における新規就農者130人を育成・確保できた。(7)
8	地域農業を支える経営モデル構築事業 (農林水産部農政経済課)	6,430	順調	○宮古島市下地地域にてさとうきびのハーベスタオペレータを中心とした地域営農モデルの構築に向けて取組(アンケートによる意向調査33件、先進事例視察2件、事業推進会議2回)を実施した。H27年度の城辺地域での取組について、宮古地区さとうきび生産振興シンポジウムにて事例報告した。また、集落営農法人化の優良事例調査1回、法人化に関する研修会2回、法人等の経営体交流支援3回を実施した。(8)
9	工芸産業における後継者等人材の育成 (商工労働部ものづくり振興課)	1,178	順調	○県は宮古及び八重山地区の産地組合の申請に基づき、補助金を交付した。産地組合において後継者育成研修を実施し、平成28年度は宮古地区1名、石垣地区3名を育成した。(9)
○海外展開を目指す人材の育成				
10	万国津梁産業人材育成事業 (商工労働部情報産業振興課)	97,222	順調	○県内中小企業を対象に、海外展開に係る県内研修や海外企業への実務研修派遣、海外大学院等への留学派遣、海外専門家等の招聘を行った。離島については、宮古島市、石垣市において、外国人とのコミュニケーション力向上に関するセミナーをそれぞれ1回開催し、計35名が参加した。また、西表島から1社2名、阿嘉島から1社1名が本事業の海外OJT派遣を活用し、海外研修を行った。(10)
11	緊急委託訓練事業 (商工労働部労働政策課)	22,770	順調	○地域の雇用状況等を踏まえ、介護訓練に係るコースを開設した。就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して民間教育訓練機関を活用した職業訓練を行った。職業訓練定員は、計画値の126人を上回る173人の定員で訓練を実施し、101人が訓練を受講した。(11)

○離島の活性化を担う人材の育成				
12	地域づくり推進事業 (企画部地域・離島課)	16,000	順調	○「地域おこし協力隊」2名を配置し、138件(うち、離島関連は41件)取材活動及び情報収集を実施し、取組内容や活動状況についてとりまとめ、地域SNS(ゆいゆいSNS)を活用した情報発信を行った。さらに地域づくり人材同士の交流を促進するため、ゆいゆいSNSメンバーを中心とした情報交換会・交流会を開催したほか、新たな取組の参考とするため他地域SNSとの意見交換を行うなど、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行った。また地域に埋もれている物産等へ光を当てるため、地域での特産品等開発に力を尽くしている人材を応援する手法として、ゆいゆいSNSでの共同購入を実施し、検証を始めた。(12)
13	都市農村交流促進事業(グリーン・ツーリズムに対応する人材の育成) (農林水産部村づくり計画課)	2,724	順調	○沖縄県内には、農山漁村資源を活用した約40のグリーン・ツーリズム関連実践団体があり、情報を一元化し発信するためにも県段階のネットワーク化が求められており、平成27年度から実施しているあり方検討委員会を継続して3回実施し規約や活動計画を検討した結果、8団体の参画により沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク設立に至った。また、ふるさと百選の認定を継続して実施し、農山漁村地域の意識醸成や活性化を図った。(13)
14	ふるさと農村活性化基金事業 (農林水産部村づくり計画課)	1,900	順調	○久米島(1地区)、宮古島市(3地区)、石垣市(2地区)及び竹富町(1地区)において、地域住民ぐるみでの農村環境の保全管理活動や地域イベント等に対して支援を行い、農山漁村の持つ魅力について理解を深めることにより、地域リーダーの活動支援や人材育成等を推進した。(14)
15	中小企業総合支援事業:離島地域等 中小企業支援業務 (商工労働部中小企業支援課)	707	順調	○国頭村、伊是名村、竹富町波照間島、宮古島市伊良部においてセミナー及び個別相談会を開催し、また、久米島町、伊平屋村、与那国町においては、個別相談会を実施した。(15)
16	地域ボランティアの養成 (子ども生活福祉部福祉政策課)	11,576	順調	○様々な組織において、ボランティア受入れを担当している職員等を対象にボランティアコーディネーションアップセミナー(研修)を1回実施するとともに、市町村ボランティア担当職員の資質向上のため、ボランティアセンター推進研究会を2回開催し、メールマガジンやホームページによる活動情報の提供を毎月2回行う等、ボランティアの充実強化に取り組んだ。(16)
17	福祉人材研修センター事業 (子ども生活福祉部福祉政策課)	56,344	順調	○社会福祉事業等従事者に対し、業務に必要な知識や専門技術に関する研修を、業種別、階層別に計35回(受講者2,096人)実施した。(17)
18	沖縄らしい風景づくり推進事業 (土木建築部都市計画・モノレール課)	55,305	順調	○風景づくりサポーター・地域景観リーダー(地域住民)及び景観行政コーディネーター(市町村職員)の育成として講習会等を開催した。(受講者数415人、離島を含む県全体)(18)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1	離島における新規就農者数(累計)	78人 (22年)	679人 (28年)	390人	601人	1,764人 (28年)
	状況説明	離島における新規就農者数は年々増加傾向にあり、H28目標値である390人を達成した。その要因として、新規就農者に対する相談から就農定着に向けての一貫した支援が充実したことで、年間100人程度の新規就農者の育成・確保につながっている。また、新規就農者に占める青年(45歳未満)についても毎年70名程度で推移している。				
	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
2	離島における工芸産業従事者数(累計)	415人 (22年度)	360人 (27年度)	430人	△55人	—
	状況説明	県内工芸産業においては、高齢化による従事者の減少に加え、個人事業者が多く家庭の事情で一時休業するといった事例も多いことから、年によって従事者の変動幅が大きい。後継者育成の取組みを進めるとともに、休業者の再就労等、安定的生産体制の確立を図ることで、H29目標達成を目指す。 石垣市は新空港開港景気が治まり、従事者のUターン現象の兆しがあり、積極的な従事者確保が引き続き図られるものと考えられる。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
外国人観光客の満足度(外国語対応力)	44.5% (25年度)	45.5% (26年度)	55.2% (27年度)	↗	—
観光人材育成受講者数(延べ人数)	2,384名 (26年度)	2,308名 (27年度)	2,235名 (28年度)	→	—
沖縄特例通訳案内士登録者数	10名 (26年度)	276名 (27年度)	361人 (28年)	↗	—
地域限定通訳案内士登録者数	162名 (26年度)	190名 (27年度)	202名 (28年)	↗	—
通訳案内士登録者数(沖縄県)	58名 (26年度)	65名 (27年度)	72名 (28年度)	↗	20,747人 (27年)
大学・専門学校・高専等の情報系人材定員数(累計)	21,402人 (26年度)	27,523人 (27年度)	33,830人 (28年度)	↗	—
立地(進出)企業による新規創出雇用者数(累計)	25,912人 (26年度)	26,627人 (27年度)	28,045人 (28年度)	↗	—
IT関連国家資格取得者数	2,457人 (26年度)	3,064人 (27年度)	3,868人 (28年度)	↗	120,119人 (28年度)
新規青年農業者数(18歳以上45歳未満(離島))	69人 (26年)	70人 (27年)	68人 (28年)	→	—
認定農業者数(離島(累計))	1,761 経営体 (26年)	1,826 経営体 (27年)	1,863 経営体 (28年)	↗	—
万国津梁産業人材育成事業の離島におけるセミナー参加人数(延べ)	69人 (24年)	162人 (26年)	35人 (28年)	→	—
委託訓練修了者(離島地域)の就職率	66.9% (25年)	78.5% (26年)	73.6% (27年)	→	—
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数 <離島>	2町村 (26年)	4町村 (27年)	7市町村 (28年)	↗	—
全県的交流会(意見交換会・円卓会義等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	176人 (26年)	163人 (27年)	156人 (28年)	—	—
グリーン・ツーリズムにおける交流人口(農家民宿:県全域)	6.7万人 (25年)	9.9万人 (26年)	10.6万人 (27年)	↗	—

都市農山漁村交流を目的とした公設宿所における交流人口(延べ宿泊者数)	68千人 (24年)	54千人 (25年)	61千人 (26年)	↗	—
農林漁家民宿開業数(概数)	367軒 (24年)	470軒 (25年)	504軒 (26年)	↗	—
ふるさと農村活性化基金事業支援地区数(離島)	6地区 (26年度)	5地区 (27年度)	7地区 (28年度)	→	—
1事業所あたりの従業員数	—	7.6人 (21年度)	8.3人 (26年)	↗	10.4人 (26年)
県内市町村社協へ登録しているボランティア団体に加入している会員の総数	24,897人 (H26年)	25,047人 (H27年)	26,434人 (H28年)	↗	—

III 内部要因の分析 (Check)

○観光人材の育成

- ・学んだことを着実に身につけるため、一度限りではなく、継続的に研修を実施する必要がある。
- ・沖縄特例通訳案内士の離島での登録者について宮古地区で15名(前年度まで4名)、八重山地区で28名(前年度まで24名)と増えてきているが、離島地域を訪れる外国人観光客は今後も増加することが予想され、地元での受入体制の充実・強化を図る必要がある。また、地元からの要望も強い。
- ・地域限定通訳案内士については、平成28年度の受験者214名に対して、試験に合格し、登録した者は10名で、合格率が10%未満であり、増え続ける外国人観光客に対応できていない状況である。

○IT人材の育成

- ・IT産業就職支援プログラムについて、県内IT企業の開発業務の質・量を向上させていくためには、技術者のスキル向上が重要となることから、県内IT人材のスキルセット(蓄積されている技術力)の現状把握が必要である。また、求められる技術力に対する現状分析の参考とするため、IT技術に関する資格の取得状況についても把握する必要がある。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)について、ワークショップは小中学生が対象となっているため、イベント参加には保護者や教育関係者の同行が必要であり、教育関係部署との連携が重要である。

○担い手・後継者の育成・確保

- ・毎年、新規就農者の育成・確保が図られているが、本取組のみで全ての新規就農者を支援することは不可能である。そのため、関連事業も併せて、新規就農者各々の状況に応じた継続的な支援が必要である。
- ・高齢農家や土地持ち非農家に対する事業説明や意向調査への理解度などには十分配慮し、地域での会合等へ積極的な参加を促す必要がある。また、地域営農計画の実践に向けて、内容精査及び地域への周知を十分に行う必要がある。
- ・宮古上布は、生産工程が多く、本事業で製織工程の技術習得研修その外に、糸績み、染色、仕上げ工程があり技術習得に時間がかかる。自身の商品作りに不安を持った状態での販売促進や販路開拓までは取り組む状態にない。組合が共同作業場を提供し、熟練技術者から助言をうる機会を設け、技術習得を図る必要がある。八重山ミサの人材育成は、新石垣空港開港による観光客も落ち着き、観光産業からのUターン現象の兆しがあり、織物従事者の増が期待できる。

○海外展開を目指す人材の育成

- ・緊急委託訓練事業において、離島の訓練コースで定員割れや閉講等があった場合は、新たに離島に追加コースを設定するなどして、一定数の訓練定員数を確保するようにする。

○離島の活性化を担う人材の育成

- ・地域づくり推進事業については、地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。さらに、交流会を実施し関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立されておらず、地域全体としてマンパワーが十分とはいえないことから、外部人材の導入に向けて継続して取り組む必要がある。
- ・「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」が設立され、受入団体間の連携を図っているところである。また、農山漁村においては、担い手の減少や高齢化により受入民家の確保が課題であり、受入体制の維持・強化が必要である。なお、修学旅行生の民泊受入について、県が中心となり「教育旅行民泊の指針」が策定されている。
- ・農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業など、他の地域支援事業とも連携して取り組む。
- ・離島地域等中小企業支援業務について、離島地域においては、事業者のニーズに沿ったセミナー開催のに向けた潜在的なニーズの掘り起こしと適任講師の選定とマッチングが重要となる。
- ・地域ボランティアの養成については、ボランティアに関する情報の発信不足や、ボランティアの受け入れ、活動の場の提供など、ボランティア活動の支援や環境整備などの体制が充実していない。

IV 外部環境の分析 (Check)

○観光人材の育成

・平成28年度に沖縄県を訪れた外国人観光客は約213万人で前年比27.5%の増と急増しており、その受入体制の強化は急務である。

○IT人材の育成

・IT産業就職支援プログラムについて、企業からはプロジェクトマネージャーといったIT技術レベルの高い人材が求められている。

・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、島しょ地域における地理的不利を克服する手段として、ICTによる課題解決が注目を集めており、離島でITを活用できる人材のニーズが高まっている。また、社会インフラにおけるITの活用が進み、将来的なIT人材不足が予測される中で、次期学習指導要領の改定案で新たにプログラミング教育が必修化されるなど、情報教育の重要性が高まっている。

○担い手・後継者の育成・確保

・農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。

・地域農業を支える経営モデル構築事業については、さとうきび栽培期間中の気象災害や収穫時期の長雨により、地域農家や関係機関等の関係者が対応できない場合がある。

・国の法人化支援関連の施策が拡充されることから、「地域農業を支える経営体」の経営規模拡大、多角化による法人化について検討する。

・和装用品の需要の減少が生産の減少に繋がっており、他観光産業などと連携を密にすることで、雇用側も育成した人材を雇用できる環境作りが必要となる。

○海外展開を目指す人材の育成

・宮古島、石垣島といった比較的大きな離島だけでなく、阿嘉島のように小規模な離島にも外国人観光客が訪れるようになっており、欧州からの観光客も増えている。

・緊急委託訓練事業において、離島地域では、職業訓練を実施できる民間教育訓練機関が少ないため、訓練分野が限定され、新たな分野での訓練コースの開講を検討しても委託先企業が見つからないという状況がある。訓練修了者の就職率は、本島地域に比べ就職先が限られるため低い傾向にある。

○離島の活性化を担う人材の育成

・地域づくり推進事業については、地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念されている。

・グリーン・ツーリズムによる交流人口は増えているが、少子化等により県内への修学旅行生は減少傾向にある。

・ふるさと農村活性化基金事業において、基金の運用益の縮小に伴い、より効果的で充実した活動計画を作成している地区を優先的に支援する必要がある。

・離島地域等中小企業支援業務については、開催決定日から開催日までの期間が短く、また商工会会員等への周知期間や周知方法も限られているため、集客数に影響が生じている。周知については、会員・非会員問わず、地域の全事業者に行きわたるような工夫が必要である。

・福祉人材研修センター事業については、平成37年には、いわゆる「団塊の世代」が75歳以上となること、認知症や医療ニーズを併せ持つ要介護高齢者の増加が見込まれることから、本県においては、平成37年には、22,039人の介護職員が必要となると推計されており、サービス提供の根幹である福祉人材の養成・確保は喫緊の課題である。

・沖縄らしい風景づくり推進事業については、多くの地域住民は風景・まちなみづくりへの関心が低いとの市町村からの意見もあり、地域景観協議会の設立には至っておらず、風景づくりに係る人材育成後、育成された人材が活動を実施できる体制が整備されていない。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○観光人材の育成

- ・観光人材育成の支援では、事業者の自主的な研修を促しつつ、効果的な研修支援ができるよう改善を行う必要がある。
- ・沖縄特例通訳案内士育成等事業の広報について、離島でのテレビやラジオでの周知活動を強化し、離島でのニーズの掘り起こしを図る。
- ・地域限定通訳案内士試験合格者をより多く確保するため、観光関連産業従事者や語学学校等に試験の周知を図るため、沖縄観光コンベンションビューローのネットワークを通じて試験の実施を広く周知するとともに、沖縄特例通訳案内士登録者に対しても情報提供を行い、ステップアップを促す。

○IT人材の育成

- ・IT産業就職支援プログラムについては、産学官の定期的な情報交換の場において、国家資格取得者を増加させる取組について、引き続き意見交換を行う。また、他事業で開講している資格取得講座を活用して県内ITエンジニア等のさらなるスキルアップを図るとともに、県内IT企業の資格保有者の調査を実施し、今後の比較資料として活用する。
- ・未来のIT人材創出促進事業(ITジュニア育成事業)については、講座等の参加率の向上や情報教育の拡充を図るため、引き続き、教育庁等の教育関係部署と連携し、受講者が興味や関心の持てる講座の内容や提供方法の検討等を行い、情報通信関連教育のさらなる充実化を図る。

○担い手・後継者の育成・確保

- ・新規就農者の育成・確保のため、本取組のほか、沖縄県次世代農業人材投資事業や農地集積関連事業等の関連施策事業の活用も含めて、各々の新規就農者の状況に応じた支援に取り組む。また、JAや農業会議等に配置された就業コーディネーターのスキルアップを行うため、就業コーディネーターとの情報交換や研修会を継続して実施するとともに、内容・回数についても拡充を図る。
- ・これまでの取組を踏まえ、宮古各地域の実情に応じたモデル構築の手法及び導入を検討する。また、「地域農業を支える経営体」を育成するため、経営管理や労務管理等の法人経営に必要な技能習得を支援する。更に他の施策と連携し、「地域農業を支える経営体」への農地集積や経営改善等を支援する。
- ・工芸産業における後継者等人材の育成については、技術・技法の研修終了後、継続的に生産活動が継続できる環境作り(作業場の提供、新商品開発手法の講習会開催など)をすることで起業化に向けた支援を充実し、定着を促進する。また育成した人材が十分な収入を得られるよう、技術研修に加え、経営やマーケティング、販売等に関する知識を習得できるよう、研修内容の充実を図る。

○海外展開を目指す人材の育成

- ・万国津梁産業人材育成事業では、関連する他の事業や市町村との連携強化を図り、離島からの参加を促す。
- ・緊急委託訓練事業について、人材不足の訓練コース(観光、介護分野等)の設置について検討を行っていく。

○離島の活性化を担う人材の育成

- ・地域づくり推進事業については、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援する。また、ICT(ゆいゆいSNSなど)を効果的に活用し、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図るとともに、地域おこし協力隊制度と連携した人材交流・人材育成の支援を行い、県内の地域づくり活動が促進するよう取り組んでいく。さらに、地域づくり団体表彰を実施することにより地域づくり団体の認知度・社会的評価の向上を図り、継続した地域づくり活動につなげていく。
- ・グリーン・ツーリズムの受入品質を向上させるため活動組織間の連携を強化し、ルール作りや研修会などの取組により、県下での「安全・安心」の対応を促す。また、グリーン・ツーリズム情報を一元化し、沖縄らしい体験交流プログラムの情報を発信する。更に農家民宿の多様なニーズを把握し、受入団体における新たな取組を促進する。
- ・ふるさと農村活性化基金事業において、基金の運用益の縮小に伴い、地域リーダーの育成・確保に繋がる効果的な計画を作成している地域を優先的に支援するため、小規模の活動報告会等を通じ、地域の意見をきめ細かに把握する。また、農山漁村地域活性化の一環として沖縄県が実施している「沖縄、ふるさと百選」認定事業などの地域支援事業の取組との連携を図るため、基金事業と百選認定制度をセットでPRする。
- ・離島地域等中小企業支援業務については、離島地域の事業者の潜在ニーズを探るため、公社プロジェクトマネージャー等が事前及び事後においても離島地域を訪問するなど、商工会指導員及び中小企業者等との情報交換及び連携を密にする。また継続的な支援が行えるよう、向上意欲の高い事業者に対して専門家派遣による支援のほか、公社プロジェクトマネージャー等を積極的に派遣し、商工会や市町村商工関係部署等、地域との連携を密接にしたフォローアップ支援を実施する。
- ・地域ボランティアの養成については、ボランティアコーディネーターの育成が必要であるため、研修等を行い人材育成を図るとともに、沖縄県社会福祉協議会が運営する「沖縄県ボランティア・市民活動支援センター」のホームページにおいて、ボランティア活動をしている人の情報登録を行うとともに、ボランティア活動に関するイベントやボランティア募集情報等の提供を行う等拠点機能を活かした支援を行う。
- ・福祉人材研修センター事業においては、研修の開催方法について、県関係課と受託者である沖縄県社会福祉協議会が定期的に意見交換する仕組みをつくる。
- ・離島産業の活力増大や住民生活の質の向上に貢献し、地域を活性化できる人材の育成・確保のため、沖縄らしい風景づくり推進事業においては、育成された人材が活動できる機会、場を創出し、各地区でワークショップを開催するなど、地域景観協議会設立に向け引き続き取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-才 交流と貢献による離島の新たな振興		
施策	①多様な交流・協力活動の促進	実施計画掲載頁	344頁
対応する 主な課題	<p>○離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。</p> <p>○これまで離島地域における体験プログラムの作成や、体験・滞在施設の整備等に取り組んできたが、依然として利用率が低い状況にある。今後はこれらの資源や民泊の取組等を有効に活用し、交流人口を増大させ、離島地域の活性化を図っていく必要がある。</p> <p>○離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。</p>		
関係部等	企画部、文化観光スポーツ部、土木建築部、教育庁		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度			
	主な取組	決算見込額	推進状況
1	沖縄離島体験交流促進事業 (企画部地域・離島課)	246,571	順調
2	離島体験交流 (教育庁文化財課)	686	やや遅れ
3	国際交流・協力活動の促進 (文化観光スポーツ部交流推進課)	—	順調
4	建設産業の技術交流・技術協力 (土木建築部土木総務課)	—	順調
5	離島観光・交流促進事業 (企画部地域・離島課)	156,936	順調

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1	体験・交流を目的に離島へ派遣する児童生徒数(累計)	558人 (23年度)	16,266人 (23-28年度)	約1万人	15,708人	—
	状況説明	平成23年度以降、沖縄本島内の延べ221校16,266人の児童生徒を19離島に派遣し、各離島ならではの体験をするとともに、離島の児童生徒との交流を行っており、平成28年度目標値である1万人を達成している。後期計画期間の目標値である2万人達成に向け、引き続き取り組みをおこない、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心をより一層高め、多様な交流を通じて相互理解を深めていく。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
離島観光・交流促進事業モニターツアー参加者の満足度(とても満足・満足)	—	—	93% (28年)	↗	—
文化庁等提供事業芸術鑑賞児童生徒数	14,536人 (26年度)	12,623人 (27年度)	9,382人 (28年度)	↘	—
JICA沖縄の海外研修員受け入れに協力する県内団体数	22団体 (26年)	20団体 (27年)	24団体 (28年)	↗	—
JICA沖縄と連携し技術協力に取り組む県内団体数(海外研修員受入除く)(累計)	15団体 (25年)	19団体 (27年)	21団体 (28年)	↗	—
建設産業の技術交流・技術協力に係るJICA沖縄の海外研修生受入人数	20人 (26年)	12人 (27年)	10人 (28年)	↘	—

III 内部要因の分析 (Check)

・島によって受入体制に差があり、特に小規模離島においてはコーディネーターの人材不足等、受入体制が不十分である。
 また、受入体制の整備のため、市町村との連携強化が必要である。
 ・離島体験交流については、本県は、学力向上対策が最重要課題であり、このため授業時数の確保等が優先される傾向が見られる。行政説明会や教頭会等で事業の周知は進んでいるが、市町村によって応募学校の差が見られる。
 ・平成28年度にJICAとの間に新たに連絡協議会を設置し、年2回開催することとなっている。
 ・建設産業の技術交流・技術協力について、研修生の国毎に道路整備状況等に差があるが、出来るだけ多くの国の状況に合うような講義内容にする必要がある。
 ・受け入れる島の課題は、本島住民に島への理解を深めさせるための効果的な体験プログラムの開発、より多くの島民の参画を促すこと、農家・漁家等の民泊やコーディネーターの資質向上等及び人材育成を含めた受入体制の強化、などがある。
 ・民泊等のマッチングやモニターツアー資料等の配布が出発日間近になったことや、モニターツアー参加者の当選後のキャンセル率の高さ、及び冬場の悪天候による船の欠航に伴うツアー中止などへの対応などが運営上の課題である。

IV 外部環境の分析 (Check)

・県外や県内市町村においても無許可民泊問題が生じている。当事業においては、旅館業法における簡易宿所の許可を取得している民家等へ派遣しているが、事業を安全に実施するため、引き続き簡易宿所の許可取得を促す必要がある。
 ・離島体験交流については、他県に比べても離島が多いことなどから、準備に要する時間や移動時間がかかるため開催回数が限られ、芸術文化に触れる機会がまだまだ足りない。
 ・離島の地理的特性や亜熱帯・島しょ性を生かした様々な研究開発、技術開発等とJICAの有する様々なスキームとの連携を促進する必要がある。
 ・建設産業の技術交流・技術協力について、部内の関係課及び関係部局等と受入体制の構築を図るとともに、国際貢献のためJICA沖縄等と連携を取りながら、継続的に研修生受入を受け入れられるよう取り組む必要がある。
 ・平成28年4月の有人国境離島法の制定に伴い、特定有人国境離島地域に係る地域社会の維持のため必要な施策として、国が滞在型観光の促進にかかるメニュー(旅行商品の開発、販売促進等による旅行者の実費負担の軽減)を創設したところである。沖縄県は本メニューの対象外であるが、国境離島地域の重要性に対する意識が高まっており、本県においても離島地域の活性化に向けた施策を積極的に推進していく必要がある。

V 施策の推進戦略案 (Action)

- ・引き続き受入体制が整っていない離島に対し、地元の核になるコーディネーターを育成するため、関係者の連携を強化し、異なる取り組みをしている離島の視察や研修等を促進する。新規受入先については、特に重点的に支援を行い、コーディネーターへのリスクマネジメント研修や受入農家等に対し保険の加入を促進する。
- ・離島体験交流については、市町村行政及び指導主事研修会や中高教頭研修会にできるだけ参加し、周知を図る。また、応募数の少ない市町村には応募を再度呼びかけたり、応募作成時の事務手続き等の各市町村の支援を行う。
- ・引き続き、県の窓口として、JICA沖縄及び県各関係課との調整を行うとともに、計画通り連絡協議会を開催するなど、JICAの有する様々なスキームに対する県庁内各部各課の理解を深め、JICAとの連携を促進する。
- ・建設産業の技術交流・技術協力について、引き続き、事前にJICA沖縄から研修生の国の情報などを入手し講義内容に反映する。さらに、得られた研修生の情報を速やかに関係課へ伝達し、講義内容の充実を図る。
- ・民泊等のマッチングやモニターツアー資料等の配布を迅速に行うほか、モニターツアーの期待を高める工夫や、派遣期間を長くしモニターの利便性や受入離島の受入準備に弾力的に対応する。また、モニターツアー参加者の意見等をフィードバックすることで、体験プログラムの開発・改善とともに、本事業により住民等が得られるメリット等を丁寧に説明することで、受入体制の強化を図り、島々の魅力を生かした着地型観光産業の振興に取り組んでいく。

「施策」総括表

施策展開	3-(12)-オ	交流と貢献による離島の新たな振興			
施策	②島しよ性を生かした技術開発の推進	実施計画掲載頁	345頁		
対応する主な課題	○離島の地理的特性や亜熱帯・島しよ性を生かした様々な研究開発、技術開発等を推進し、本県のみならず、アジア・太平洋地域の共通課題について離島からも積極的に発信し、離島の新たな振興へとつなげていく必要がある。				
関係部等	農林水産部、商工労働部				

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成28年度					
主な取組		決算見込額	推進状況	活動概要	
1	宮古島市スマートコミュニティー実証事業 (スマートエネルギーアイランド基盤構築事業) (商工労働部産業政策課)	309,341	順調	○構築した全島EMSの設備を利用し、宮古島市及び民間EMS事業者とも連携を強化を図り、平成29年度以降の実証高度化や他地域への展開に向けたビジネス化に必要な知見や課題等の把握を行った。 (1) ○連続運転実証試験を行い、システムの安全性・信頼性を実証するとともに、深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムの構築に向けて、発電後海水の複合利用について検討を行ったほか、実証試験に向けた配管の整備等を行った。(2) ○ウリミバエ、イモゾウムシ等の不妊虫放飼による防除及び果実調査、未発生地域の侵入警戒調査等を実施した。(3、4)	
2	海洋温度差発電実証事業 (未利用資源エネルギー活用促進事業) (商工労働部産業政策課)	99,502	順調		
3	ウリミバエの侵入防止 (農林水産部営農支援課)	1,206,267	順調		
4	移動規制害虫の防除 (農林水産部営農支援課)	1,206,267	順調		

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

成果指標名		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄県の現状
1	—	—	—	—	—	—
1	状況説明	—				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
クリーンエネルギー推定発電量【世帯換算】	134 × 10 ⁶ kWh 【約37,000世帯分】(H22)	403 × 10 ⁶ kWh 【約111,900世帯分】(H27)	—	↗	—
ウリミバエの緊急防除件数ゼロの維持	0件 (26年)	0件 (27年)	0件 (28年)	→	0件 (28年)
イモゾウムシ類根絶達成地区数(累計)	1地区 (26年)	1地区 (27年)	1地区 (28年)	→	1地区 (28年)
ナスミバエ発生市町村数	3市町村 (26年)	3市町村 (27年)	3市町村 (28年)	→	32市町村 (28年)
アフリカマイマイ調査地区の死貝率の維持(県全域)	70% (26年)	82% (27年)	70% (28年)	↘	80% (28年)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

・宮古島市スマートコミュニティー実証事業について、全島EMSの収益化に向けては、デマンドレスポンスのあり方を的確に把握することが必須となることから、電気事業者も含めた関係者との協議を進め、実効性のある運用の実現を目指す必要がある。また、事業化に向けては、平成27年度に設立された民間EMS事業体と連携し、ビジネス化に向けた取り組みを加速する必要がある。

・海洋温度差発電実証事業については、規模拡大の検討においては取水管への初期投資が高額であることから、農林水産部と連携し、海洋深層水の有効利用により、経済性を確立するための検討を行う必要がある。

・ウリミバエの侵入防止対策において、ウリミバエの不妊虫の大量増殖・放飼を安定的に行うことが大前提であるが、ウリミバエの大量増殖及び放飼を行っている施設の老朽化が著しいことから、不妊虫の安定生産を図るためには、施設の修繕・改修等計画的な整備を行う必要がある。

・ゾウムシ類の根絶防除技術においては、世界初の試みでもあることから、大量増殖技術やモニタリング技術等の防除技術に改善の余地がある。また、津堅島のアリモドキゾウムシについては根絶状況であることから、雄成虫の飛来源防除や防除員の配置など根絶へ向けた取組を着実に進める必要がある。

・ナスミバエについては、誘引源の探索とモニタリング技術の開発、およびシマトウガラシ等の生産者・団体等との連携強化や薬剤による防除技術の開発が必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

・海洋温度差発電実証事業については、米国エネルギー省、ハワイ州、及び外務省とともに取組む「沖縄ハワイクリーンエネルギー協力」が平成27年度に更新されたことから、引き続きこの枠組みにおける連携を活用し、実用化に向けた取り組みを行う。

・ウリミバエが発生している近隣諸外国に地理的に近い本県は、台風等の風による飛来のリスクに常に脅かされているとともに、近年、海外からの観光客も増加していることから、侵入リスクはさらに高まっている。

・アリモドキゾウムシの根絶を達成した久米島では、かんしょの栽培面積が増加するなど盛んになっていることから、イモゾウムシの早期根絶が求められている。

・ナスミバエの寄主植物であるシマトウガラシ等を本島外への持ち出しの移動自粛をおこなっているが、観光客等から生果実に対するお土産等要望が高いことから、未発生地域への物流をとおしたまん延リスクが依然として懸念される。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

・宮古島市スマートコミュニティー実証事業で得られたEMS技術や知見は、他の離島への展開にも活かせることから、これまでに得られた成果と課題を整理する。そして、立ち上げた民間EMS事業体とも連携しながら、宮古モデルのビジネス化に向けた新たな課題解決に向けて引き続き実証を進めていく。

・海洋温度差発電実証試験を継続実施し、発電設備、機器の劣化や発電効率の変化についてのデータを取得し、発電技術の安全性と信頼性を確立するとともに、メンテナンス方法や周期の適正化を図り、総コストの低減化を図る。また、1MW規模の発電設備でも、深層水利用産業や地域全体として経済性を持つシステムを構築する必要があるため、発電後の海水を地域の農業や水産業へ複合利用できるシステムの実証試験を行う。

・ウリミバエの不妊虫の安定的な生産を図るため、ウリミバエ大量増殖等施設を改修する場合、不妊虫の生産と平行して作業を進めることになることから、計画的に取り組むとともに、ウリミバエの発生諸外国に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターについては、老朽化が進んでいるため、不妊虫の安定的な放飼を行えるように再整備を行う。

・ゾウムシ類の根絶防除技術にかかる課題については、優先度の高い技術開発を重点的に取り組むなど課題を整理し、関係機関との共同研究を進める等早期技術開発を図る。また、津堅島のアリモドキゾウムシ根絶駆除確認申請に向けて、国・市等関係機関と調整・協議を進め連携を図る。

・ナスミバエの防除については、地域全体での一斉防除の取組や防除方法などを指導するとともに、生産者団体等と連携・協力体制の強化を図る。